

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,168,526	0	94,806	1,073,720
固定資産取得積立資産	9,200,000	0	0	9,200,000
財政調整基金積立資産	17,900,708	0	0	17,900,708
車両運搬具取得積立資産	3,170,000	0	3,170,000	0
事務所修繕積立資産	6,015,000	1,900,000	0	7,915,000
合 計	37,454,234	1,900,000	3,264,806	36,089,428

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,073,720	(0)	(0)	(1,073,720)
固定資産取得積立資産	9,200,000	(0)	(9,200,000)	(0)
財政調整基金積立資産	17,900,708	(0)	(17,900,708)	(0)
車両運搬具取得積立資産	0	(0)	(0)	(0)
事務所修繕積立資産	7,915,000	(0)	(7,915,000)	(0)
合 計	36,089,428	(0)	(35,015,708)	(1,073,720)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(8台)	11,136,959	9,018,991	2,117,968
什器備品(耐火金庫)	319,680	90,711	228,969
什器備品(ビジネスフォン)	552,200	376,552	175,648
合 計	12,008,839	9,486,254	2,522,585

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の記載区分
連合交付金	国	0	11,667,000	11,667,000	0	—
運営補助金	市	0	12,000,000	12,000,000	0	—
合 計		0	23,667,000	23,667,000	0	

6 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,168,526	0	0	94,806	1,073,720

附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。